

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	529,029	流動負債	415,285
現金及び預金	165,737	買掛金	51,974
受取手形	6,609	工事未払金	165,677
売掛金	110,709	短期借入金	110,000
完成工事未収入金	159,770	未払金	5,593
商品及び製品	4,539	未払費用	30,520
未成工事支出金	72,919	未払法人税等	1,062
原材料及び貯蔵品	566	未払消費税	11,968
前払費用	6,039	未成工事受入金	5,914
その他	3,479	預り金	17,573
貸倒引当金	△1,343	賞与引当金	15,000
固定資産	93,359	固定負債	2,241
有形固定資産	11,637	預り保証金	2,241
建物	8,352		
機械装置	653		
車両運搬具	2,267		
工具、器具及び備品	363		
無形固定資産	1,964	負債合計	417,527
ソフトウェア	1,964		
投資その他の資産	79,757	純資産の部	
投資有価証券	21,558	株主資本	204,378
長期前払費用	13,618	資本金	20,000
長期預金	1,050	利益剰余金	
差入保証金	42,747	その他利益剰余金	202,456
その他	782	繰越利益剰余金	202,456
		自己株式	△18,078
		新株予約権	483
		純資産合計	204,861
資産合計	622,389	負債・純資産合計	622,389

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
 [自 2018 年 4 月 1 日
 至 2019 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,148,612
売 上 原 価		1,759,296
売 上 総 利 益		389,315
販売費及び一般管理費		414,380
営 業 損 失		△25,064
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	445	
そ の 他	1,643	2,089
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	808	
為 替 差 損	560	1,368
経 常 損 失		△24,343
特 別 利 益		
保 険 解 約 益	506	506
特 別 損 失		
移 転 費 用	1,150	
減 損 損 失	11,808	12,958
税 引 前 当 期 純 損 失		△36,795
法人税、住民税及び事業税		891
当 期 純 損 失		△37,686

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 〔 自 2018年 4月 1日
 至 2019年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式			
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	19,108	241,035	241,035	△18,078	242,065	483	242,548
当期変動額							
当期純損失		△37,686	△37,686		△37,686		△37,686
資本組入額	892	△892	△892		—		—
当期変動額合計	892	△38,578	△38,578	—	△37,686	—	△37,686
当期末残高	20,000	202,456	202,456	△18,078	204,378	483	204,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券：

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的：移動平均法による原価法を採用しております。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品：個別法による原価法を採用しております。

未成工事支出金：個別法による原価法を採用しております。

原材料：先入先出法に基づく原価法を採用しております。

貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。

ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、5年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 49,617千円

(減損損失累計額を含む)

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 24,877千円

短期金銭債権 21,348千円

短期金銭債務 124,763千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	137,006 千円
仕入高	607,946 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	131,000	—	—	131,000
普通株式	131,000	—	—	131,000

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	350,000 株
新株予約権の残高	3,500 個

第2回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	143,400 株
新株予約権の残高	1,434 個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資産調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税は、すべて1年以内の支払期日であります。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	165,737	165,737	—
受取手形	6,609	6,609	—
売掛金	110,709	110,709	—
完成工事未収入金	159,770	159,770	—
投資有価証券	10,000	10,248	248
資産計	452,827	453,075	248
買掛金	51,974	51,974	—
工事未払金	165,677	165,677	—
短期借入金	110,000	110,000	—
未払金	5,593	5,593	—
未払費用	30,520	30,520	—
未払法人税等	1,062	1,062	—
未払消費税等	5,682	11,968	—
負債計	370,508	376,794	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金、完成工事未収入金
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- ・買掛金、工事未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,558
差入保証金	42,747

- ・非上場株式
市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含

めておりません。

・差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超（千円）
現金及び預金	165,737	—	—
受取手形	6,609		
売掛金	110,709	—	—
完成工事未収入金	159,770	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	10,000	—
合計	442,827	10,000	—

6. 関係当事者に関する注記

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京 都 千代 田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) 16.0	架台の販 売、 材料の仕 入	架台の販売	137,006	売掛金	21,348
							材料の仕入	607,946	買掛金	29,792
									工事 未払金	94,970
							保証金の 回収	—	差入保 証金	24,877

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 105円62銭

1株当たり当期純損失 △19円48銭

1株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。また、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

8. その他の注記

(減損損失)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
—	その他	のれん	11,808 千円

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に従った資産のグルーピングを行っており、その事業ごとに個別物件をグルーピングの最小単位としております。

減損損失を計上した資産グループについては、のれんの収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。